



### 遺産分割の協議について（3）

#### 遺産分割の調停

1 相続人が被相続人の子である兄弟姉妹A、B、CおよびDとしましょう。兄弟姉妹で話し合い＝遺産分割協議ができないときは、家庭裁判所へ遺産分割の審判か調停の申立をします（ただし、一定の場合に申立が制限されることもあります但这ではないものとしします。以下単に「審判」または「調停」と略称します）。

2 調停は話し合いです。調停委員会（民間人である調停委員2名プラス家事審判官で構成）が当事者の中に入ってそれぞれの言い分や要求を聞き、譲歩（互譲）を引き出しながら調整をはかり、合意に持っていくようにします。

3 調停の申立は共同相続人が申し立てます。共同相続人の一人、例えば① AがB、CおよびDを相手方として申し立てることができずし、② 遺産分割について意見を同じくするA、BおよびCが共同で、一人だけ意見を異にするDを相手方として申し立てることもできます。

なお、はじめから審判を申し立てた場合に、家庭裁判所は調停にまわすことができます。まずは調停からというのが一般的です。

4 調停の申立は相手方の住所地を管轄する家庭裁判所へします。複数の相続人を相手方として調停申立をする場合（上記①の場合）は、そのうちの一人の住所地を管轄する家庭裁判所へ申し立てることで足りる。このほか、申立人が相手方の住所地の家庭裁判所へ出頭できないとか、遺産の大部分が申立人の住所地に存するような場合はその旨を上申して申立人の住所地の家庭裁判所へ申し立てることもできない訳ではありません。また、管轄の合意により管轄家庭裁判所でない家庭裁判所へ申し立てることもできます。

5 審判は、複相続人の住所地または相続開始地すなわち被相続人が死亡した土地の家庭裁判所へ申し立てます。ただし、上記のような特別の場合（申立人の出頭についての事情や遺産の大部分が申立人の住所地に存するような場合は申立人の住所地の家庭裁判所へ申し立てることも不可能ではありません）。

6 申立は、書面でも口頭でもできますが、書面で行うのがよいでしょう。あるいは、家庭裁判所の受付に備え付けの遺産分割申立書に必要事項を記入する方法によることもできます。

申立は、具体的にどのように分割することまでの必要はなく、被相続人だれだれの遺産を分割する旨で構いません。申立に遺産目録が必要です。

7 当然のことながら、相続人がこれで全員で漏れないことを証する戸籍謄本や除籍謄本、改製原戸籍謄本および相続人の住所を特定する住民票（または戸籍の附票）を申立書に添付します。ただ、住民票の住所と現住所が相違する場合はその旨を申立書に記載して現住所の家庭裁判所へ申し立てることもできます。

8 遺産中に不動産が存する場合には不動産の登記簿謄本（全部事項証明書）で不動産評価証明を添付し、預貯金については金融機関の残高証明を添付するのがよいと思います。

9 調停は原則として本人出頭とされますが、相手方（相続人）の一部が遠隔地で出頭が困難な場合には、一般人の代理人をつけることも不可能ではありませんが一般人の場合は裁判所の許可が必要とされます。弁護士の場合は裁判所の許可を要しません。なお、相続人は一人々々利益が相反（対立）しますので、弁護士でも複数の相続人を代理することは、調停手続進行中とはともかく（例えば上記②の場合）、調停成立時にはだれか一人だけ（例えばA）の代理人となり他の当事者（相続人B、C）の代理を辞任して調停調書を作成することが行なわれています。